

平成23年度 地域とともにある学校づくり推進協議会の様子 ＜広島会場＞



平成23年8月29日（月） 10：30～16：30 （会場：広島市南区民文化センター）

プログラム

10:30 開会（挨拶・行政説明）

文部科学省初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官 松浦 晃幸

10:50 ■パネルディスカッション「地域とともにある学校づくり」

- ・兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授 日渡 円 氏
- ・日本大学文理学部 教授 佐藤 晴雄 氏
- ・横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長 竹原 和泉 氏

13:05 ■基調講演「地域とともにある学校づくり」

慶應義塾大学政策・メディア研究科教授 SFC研究所長 金子 郁容 氏

14:15 ■分科会

第1分科会

■コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・
充実に向けた方策

- ・事例発表① 鳥取県南部町教育委員会
- ・事例発表② 岡山市教育委員会

＜コーディネーター＞

- ・兵庫教育大学 大学院学校教育研究科
教授 日渡 円 氏

第2分科会

■地域との連携による学校運営の充実

- ・事例発表① 広島県尾道市教育委員会
- ・事例発表② 岡山県矢掛町教育委員会

＜コーディネーター＞

- ・日本大学文理学部
教授 佐藤 晴雄 氏

16:30 閉会

行政説明



● 文部科学省初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官 松浦 晃幸

- 学校教育の質の向上を図るためには、学校の教職員の資質の向上や学級経営、指導方法等の工夫改善など、学校教育の取組の改善を図ることが重要。一方、少子高齢化や様々な社会の変化により、学校だけでは対応が難しい課題も多い。そうした中で、地域の人々と子ども像を共有し、地域の人々と一体となって子どもたちをはぐくんでいく「地域とともにある学校づくり」を進めることが求められている。
- 今年7月5日に「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」が提言「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」をとりまとめた。
- この中では、今後、すべての学校が、小・中学校の連携・接続に留意しながら、地域の人々と目標（子ども像）を共有し、地域の人々と一体となって子どもたちをはぐくんでいく「地域とともにある学校」を目指すべきとしている。
- 関係者が当事者意識をもって「熟議」を重ね、「協働」して活動することや、それを上手く進めることができる校長の「マネジメント」、教育委員会と教育長の明確なビジョンと行動が求められている。

パネルディスカッション



兵庫教育大学大学院学校教育研究科
教授 日渡 円 氏



日本大学文理学部
教授 佐藤 晴雄 氏



横浜市立東山田中学校コミュニティハウス
館長 竹原 和泉 氏

パネリスト

文部科学省初等中等教育局
参事官付学校運営支援企画官
松浦 晃幸



地域とともにある学校づくり

コーディネーター

松浦企画官



○地域とともにある学校づくりにおいては、目標(子ども像)を共有し、協働していく中で、教員を含めた大人の成長を促すことが大切である。保護者や地域の皆さんのつながりが深まることによって地域づくりが進むことも重要である。そのための一つの仕掛けがコミュニティ・スクールであり、今後5年間で約3000校に拡大することを目指している。

○コミュニティ・スクールの意味合いや期待できる成果等を伺いたい。

佐藤教授



○コミュニティ・スクールが必要かどうかという議論がある。例えば、ある地域では、コンビニが移動した後にスポーツサイクル店が入ってきたが、その店で購入した自転車以外のケアはしない方針だった。このように近くにあっても地域の役に立たないという状況では、信頼が得られない。学校もこれと似ている。コミュニティ・スクールの導入により、地域の声を受け止めることが信頼関係の構築につながるだろう。

○以前、保護者のクレームについて調査を行った。保護者のうち、5人に1人が苦情を申し出た経験があった。また、学校の行事等に参加する人ほど申し出経験があるという結果であった。スナップ写真に子どもの写真がないから入れるなどといった、学校にダメージを与える苦情を言う方は、普段学校に来ていない方に多いようだ。ダメージを与えないような言い方をする方は、普段から学校と関係性をもっている方が多いと言える。

○コミュニティ・スクールに指定されている学校の校長に聞いてみると、苦情が少ないとの話を聞くことができた。指定されたことによって、自分の学校の位置付けがはっきりし、法的根拠をもって取り組めるとの声も聞く。うちはコミュニティ・スクールなのだ、頑張ろうというようになるようだ。

○学力との関係で言うと、PTAや地域の方がボランティアとしてよく参加してくれる学校の方が学力が高いという傾向が出ている。学校支援地域本部の取組やHPでの情報提供、保護者からの要望や意見を良く聞くことなども学力の高い学校の方が良く取り組んでいるという結果が出ている。

松浦企画官

○横浜市の東山田中学校でコミュニティ・スクールを導入したねらいや、コミュニティハウスがあることによる地域の変化などを伺いたい。

竹原館長

○平成17年に東山田中学校が開校。校内に学校と地域を結ぶ場としてコミュニティハウスがあり、館長を務めてきた。約930人の生徒がいる大きな学校であり、地域との連携を教員だけで行うのは大変なことであるため、地域住民やコーディネーターとともに取組を進めている。

○教育委員会の方針のもとでコミュニティ・スクールとなったが、学校運営協議会は何をすればよいのかさえ分からず、また、モデルとなる学校が無く、全てが手探りであった。

○東山田バージョンとして、毎月、生徒会や教職員、用務員など様々な立場の方と多様なテーマで情報交換を行っている。これにより、学校の取組内容が理解できるようになり、学校運営協議会としてできることが見えてきた。学校支援地域本部もあり、2つを両輪として進めてきた。

○我々は、学校の最大の応援団でありたいということで取り組んできたが、今は辛口の友人でいようというスタンスも大切にしている。学校の内情が分かれば分かるほど力になれると感じている。例えば、地震があったときにも、IT関連の委員が学校のハード・ソフトの点検に駆けつけてくれるということがあった。

○地域の情報は人が運んでくる。活きた情報のやりとりは、人と人とのつながりでやり取りされるものである。コミュニティハウスは公民館のような機能も果たしているが、常に開いていて、誰かがいる場であり、多くの人がつながりをもつ場としての機能を果たしている。

○学校と地域を結ぶためには、情報を共有すること、思いを共有すること、アクションを共有することの三つの「共有」が大切である。

○情報の共有としては、例えば、1つの中学校と3つの小学校、地域の行事等の情報を一つのコミュニティ・カレンダーにまとめ配付した。学校の動きが分かり、地域住民との参画を促すツールとなっている。

- 東山田中学校の地域のようなニュータウンでは、関係が希薄であるため、思いを共有することは重要である。これらを共有していくことが重要と考えている。シンボルマークを募集するという取組も行った。「やまたろう」というシンボルができる過程で、たくさんの方が関わるようになった。このような活動を通じて様々な人が学校に興味をもつことにつながっている。
- アクションの共有としては、キャリア教育を中心に据えている。例えば、3年生では、模擬面接を地域の方々の力を借りて実施した。現役のときに面接を担当していたような方も含め30人ほどが協力してくれた。その方々が中学生のよい面を情報として地域に広めてくれる。これは大変良いことだった。
- 学校が安心してお願いできる人をボランティアとして紹介することが望ましい。このため、ボランティア講座を開催し、コーディネーターがこの人はという人を学校にどんどん紹介するようにしている。コーディネーターは、PTA会長OBなどの地域とのかかりが強い方が多い。
- プラス効果として、子どもたちがたくさん地域に出るようになり、ボランティアを行うようになった。様々な人と出会い子どもの体験が豊かになっている。教職員は、様々な企業の人など出会う中で、社会化が進んだと言えるのではないか。地域も学校への関心が高まり、温かい目で生徒を見るようになってきている。



日渡教授

- 学校が地域に頼るといことは、普通の学校ではなかなか実現しにくい面がある。
- キーワードは地方分権である。これまで集権的思考で進んできた社会、学校が分権的思考をとるとするのは難しい。
- 分権型社会における学校では、学校の目標の立て方がポイントである。それぞれの学校で目指すべき目標が、「豊かな心」、「たくましい体」など抽象的である。学校の教職員だけでなく、地域の願いが反映される目標にすべきである。
- この原因は、集権的社会によって、学校がサービスの対象である子どもや地域の方を向かず、教育委員会を見ていることであろう。
- これからの学校は、自ら考え、発想していく組織にしなければならない。
- その実現においては、コミュニティ・スクールが一番近づきやすい方法ではないか。コミュニティ・スクールが最終的な目標ではないが、地域に目を向けていくことが重要。学校や地域が取り組んでいかなければならない。大切なのは、地域における学校観を変えることである。学校は何のために存在するのかということでもある。3万を超える学校は大きな財産である。この財産を教育だけに使うのは狭い。学校どう使うかを考え、地域のために役立てることも重要な観点であろう。



松浦企画官

- 学校観を変えるというのは難しいことであろうが、地域と学校が子ども像を話し合い、協働することから学校観を変えていくことが大切であろう。
- コミュニティ・スクールによって子どもが変わってきたという成果についてもう少し伺いたい。

竹原館長

- 地域と子どもがつながることで、体験が豊かになるということが子どもにとって良いことではないか。地域とつながって最も良かったのは、保護者や家族、教員以外の人々など、自分とは違う立場の人たちとつながることで子どもの新しい世界を開いているということ。そのために様々な仕掛けをしていくことが大切である。

日渡教授

- 教育長時代、議員から「どのような教育を進めるのか」質問された。地域住民の代表である議員がまず示して質問すべきではないかと答えた。どのような子どもにしたいのかは、学校が抱え込むのではなく、地域も一緒に考えていくべきであろう。
- 何のために教育するのか。それは学力を高めるためであると捉えなければいけないのではないかと。これまで指導方法の工夫はいろいろ進められてきたが限界があった。そこで取り組んだのが地域との連携である。
- 子どものもつ言葉のイメージは、子どもが住む地域の文化を背景にしている。授業でそうした子どものもつ言葉のイメージを考慮しない言葉でもって指導しても効果は低い。教員が子どもの生活基盤である地域を知り、言葉を通じた教育観を磨いていくことが必要であろう。

佐藤教授

- コミュニティ・スクールの導入によって、学力が上がる可能性はあるだろう。学校運営協議会があると、いろいろな人が協力してくれるようになる。
- ボランティアが入ると学力が上がるのはなぜか。例えば、小学生は、一年間同じ教員に教わっている。同じ人と同じように教わる中で、ボランティアのようにいつもと違う人が入ってくると、子どもは教わったことをよりはっきりと認識するようになるという面があるだろう。
- 他にも、よくお客さんの来る家とそうでない家はどちらが片付いているだろうか。また、外によく出かける人とあまり外に出ない人では、服装が違うのと同様、外部の目にさらされている学校では、教員の意識が変わるものであろう。ボランティアをどう生かそうかという思考も進み、授業の質が向上するという事も考えられる。これらはインタビュー調査でも把握できたことである。



松浦企画官

- 地域とともにある学校づくりを進める上では課題もある。課題の解決という観点で伺ってきたい。
- 学校観を変えるというが、ここを変えればというポイントは何か。

日渡教授

- 分権型社会に向けては、学校の組織を変えるべきである。学校は集権的な組織になっている。30年前のものとは変わっていない。決定的なのは、地域に対してどう関わるのかという点が欠けた組織になっていることである。学校は地域の声を受け止めることのできる、地域とともにある組織にしていかなければならない。
- この点で、教育委員会がリーダーシップを発揮する必要がある。これは、指示・命令のようなタイプではなく、学校を支援するというタイプのリーダーシップであることが必要であろう。
- 学習指導要領は基準であるが、無味無色である。ここに味付けや色付けをすることが学校の役割である。散ってしまった桜を前に「さくら」の曲を教えるようなことではだめで、学校の工夫が求められる。

松浦企画官

- 地域の方の参画を得やすくするには、どのようなことがポイントであろうか。

竹原館長

- 地域の方が学校に入る入り口は多い方がよい。1時間のボランティアから入ってもよいし、最初は授業参観でもよいが、様々な関心や能力を生かせるような多くの入り口を用意するのがコーディネーターの役割である。ちょっとした教育支援の活動でも、やってみると、自分の取組が形となって残るため、繰り返し参加するようになる。様々な人がいろいろな入り口から入ってくるといことは、学校だけではセットしにくい。コーディネーターが重要な役割を果たしている。
- 担当窓口が学校に位置付けていることも重要である。また、それを機能させていくことも重要。
- 地域とともにある学校づくりは、環境教育や人権教育の指定校になるといったこととは違い、学校という概念、地域とのかかわり、子どもを育てるということの概念を変えていくということである。それを語ることでできることがリーダーシップの一つであり、校長先生や教頭先生にはそうしたリーダーシップを発揮する意気込みを期待したい。

松浦企画官

○地域との連携における最も有効なツールがコミュニティ・スクール。しかし、地域性や学校の文化等が背景となって導入が進まないが、コミュニティ・スクールまでいかずとも、地域とうまくかかわっていくためのアプローチの方法はあるだろうか。



佐藤教授

○パターンリズム(父権主義)が問題ではないか。「学校のことはプロである教員に任せて、口は出さないください。」という意識が残っているのではないか。例えば、おいしくない店で客がそのことを店に言わなければ改善されない。客は素人だが、客が言わなければ店は気付かないわけである。また、患者の希望に沿わない治療をしてしまうような病院も同じ。客や患者の話をよく聞くということは学校でも求められるだろう。ポイントは、話をよく聞くということである。プロとは、「よく聞くもの」ではないか。

○制度は、柔軟に考えてもよいのではないか。人事の意見については、「来て欲しい」「いて欲しい」という任用が中心であろう。東京のある学校では、学生ボランティアとして3年ほど活動した学生をそのままその学校の教員として採用できた事例がある。学校運営協議会が述べた意見が尊重され、子どもも親も、学校側もよく知っている人物を採用できたわけである。そのように上手く使うとよいだろう。人事の意見に対してなんとなく抵抗感があるのであれば、とりあえず学校全体について意見を聞くことから始めても良いだろう。また、学校支援地域本部などで、一緒に汗をかきるところから始めても良い。

○人の癖と一緒に、盲点の領域(自分は気付かないが、他人からは分かること)というものがある。学校も同じで、地域から見ると問題だと思われているが、学校が自覚していないことなどもある。以前あったおかしな校則などがその一例である。自覚がなくなるというのが問題なのである。誰かが学校にダメージを与えない方法で意見を伝えるということをコミュニティ・スクールで取り入れるといい。



基調講演

地域とともにある学校づくり

～ソーシャルキャピタルと行政による政策イノベーション～



講師

慶應義塾大学政策・メディア研究科教授
SFC研究所長 金子 郁容 氏

- 2000年の小渕首相時に教育改革国民会議に提案したコミュニティ・スクール構想や、「新しい公共」の考え方を踏まえて、コミュニティ・スクールについて、広い視点からお話します。コミュニティ・スクールを生み出した背景になったような社会の変化は、一人一人の気持ちと行動によって、作り出す事ができる。行政には、政策イノベーションを起こして市民の参加を促進する役割がある。
- 1995年1月17日阪神・淡路大震災が発生した。長い間「日本はキリスト教文化がないから、ボランティアは馴染まない」と言われてきた。しかし、震災が起こり、現地に行ってみると、被災地は多くのボランティアで溢れていた。ボランティアたちは、「人の役に立つ」ことが自分の喜びになることを見つけた。のちに、1995年は「ボランティア元年」とされた。このことが契機となってNPO法が制定され(1998年)、今ではNPO等の新しい組織は従来からある企業や地域組織等とともに、社会にはなくてはならない存在となった。
- 日本社会は良くないが続いていると言われているが、一人一人が感じて、行動をすることによって、社会は大きく変わるのではないか。それが教育の原点ではないかと思う。
- 「新しい公共円卓会議」でNPO団体に対する寄付税制改革、税額控除を議論し、法改正に至った。やる気のある人が活気のある社会をつくる機会を増やそうという方向性の法改正である。
- コミュニティ・スクールになると、関係者の負担が増えるかもしれないが、一方でチャンスも生まれる。いろんな人が参加できる仕組みをつくらうという発想は重要。
- 新しい公共宣言には、「新しい公共」とは、「支え合いと活気のある社会」を作るための当事者たちの「協働の場」である、全ての人の居場所と出番があると記してある。
⇒ <http://www5.cao.go.jp/npc/pdf/declaration-nihongo.pdf>
- これは、コミュニティ・スクールの発想と一致するところである。学校は与えられたものではなく、みんなで作っていくものだと考えている。何か問題があった時に文句を言うだけでなく、みんなで汗をかいていっしょにやるよになると、学校はうまくいく。

- 「いい地域にはいい学校ができる。」いい学校を作ろうと思って、みんなで汗をかくことによって、地域全体が良くなるというのが、コミュニティ・スクールを提案したときの希望、発想であり、今も変わっていない。
- ソーシャルキャピタル、イノベーションという観点も大切である。ヒト・モノ・カネ以外の「関係の財」、お互いがお節介をする、関係性をもつのがソーシャルキャピタル。
- 政府と国民の関係を見直し、これまで政府が独占してきた領域を新しい公共に開き、国民に新しい選択を増やしていくのがイノベーション。行政や教育委員会がもっている権限について、住民や保護者などに協働していこうと働きかける行政のイニシアティブが必要である。行政も自ら開いていって、住民側もそれに応えていくことによって、いいコミュニティになっていく。学校もコミュニティも良くなるというシナリオがコミュニティ・スクール構想。
- 「新しい公共」は、必ずしも新しい考え方ではない。古くからの日本の地域や民間の中にあっただが、今は失われつつある「公共」を現代にふさわしい形で再編集し、人や地域の絆を作り直すことにほかならない。(京都の番組小学校などの例がある。)
- これまでは学校が地域に支援してもらった関係だったのを、これからは学校が地域の拠点になるという議論が「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」で議論された。公立学校制度は子どもがいて教員が配置される素晴らしい知的インフラである。学校が地域の拠点になることが求められている。このことは、震災時にも証明された。
- 教育行政は、日本の官僚システムの中で最大のもの。弊害も多い。明治以降、学校は、「国」「地方教育委員会」「学校」という大きな三角形の底辺に位置付けられてきたが、これからは、地域の中の拠点であるべき。

- 岡山市の岡輝中学校は当初、生徒指導に課題のある学校であった。コミュニティ・スクールになってから、課題に対して、幼稚園・保育園や小学校を含む地域の問題として取り組むことによって、大きく変わっていった。地域にはいろんな課題があるが、地域みんなで取り組むことによって、地域がよくなり、学校が新しい公共の拠点となっていくのである。
- コミュニティ・スクールは、「官」が独占してきた領域を「新しい公共」に開くことで選択肢を提供。国民に選択肢を増やすもの。
- 長野県教育委員会の委員を3年半勤めた経験からすると、県教委が市町村の公立小中学校の教員人事を一括して行うことは無理があると感じた。コミュニティ・スクールでは、地域学校協議会で話し合い、そうしようと決めれば、市民、保護者の立場の者が法律の下に協議会会長名で県教委に対して学校の教員人事について正式に意見を言うことができる。法律によると、任命権者はその意見を尊重すべしとある。
- 一定のリスクはあるが、チャンスが広がるというのがコミュニティ・スクールのひとつの特徴で、これは、今回の寄付税制改革やNPOの「仮認定」制度と似た方向性をもつ。



- コミュニティ・スクールの背後にあるソーシャルキャピタルの高い地域コミュニティについて
 - ・(陰山英男氏から提供されたデータより)就寝時間、朝食の有無、テレビ視聴時間などが学力偏差値、知能指数と関係がある。
 - ・個人のカも大事だが、ソーシャルキャピタルが低く、ご近所の関係が希薄で、子どもの遊び場所が少なく、安全が確保されておらず、地域の行事が少なく、子どもが放っておかれると、→テレビ視聴時間が長くなり、→成績が悪い、という解釈もできる。
 - ・個人のカも大事だけが、より本質な問題解決がいいコミュニティをつくるのである。
 - ・ソーシャルキャピタルが高い＝交流が盛んで、互いが配慮をし、自発的な協力関係があり、みなが率先して世話をやく→みなが居場所と出番を持つことや支え合いと活気へつながる。
 - ・「いいコミュニティ」⇔ソーシャルキャピタルが豊かなコミュニティ⇔交流が盛ん、互いを誘い、配慮する相互信頼があり、自発的な協力が生まれやすい。新しい公共は、支え合いと活気がポイントである。
 - ・コストが低く、満足度が高い、つまり「支え合いと活気のある」地域コミュニティができる。
 - ・そのためには、みなで一緒に地域活動をする。一緒に汗をかき、健康づくり、いい学校づくり、スポーツ振興、環境により取り組み、安心な地域、高齢者の交流などをすることが大切である。
- 学校運営への参加をすると、学校と地域の関係がポジティブに変わる。(足立区全小中学校の調査)→学校運営への参加と学校行事への参加の相関関係が見られた。
- アメリカの調査では、4年生と8年生のテレビ視聴時間とソーシャルキャピタル指数には相関関係が見られた。
- 子どもの健全な成長にとってよい環境の指数とソーシャルキャピタル指数にも相関関係が見られた。

- 多くの事例研究で、ソーシャルキャピタルの高さと健康改善度が強く相関していることが判明している。東京都奥多摩町における遠隔医療を活用した健康医療相談事業で、全般的に健康指数が顕著に改善された地区は、交流が盛んで、みなで声を掛け合って運動したり、互いに食事を注意したりしている。
- ホッケー振興による小規模自治体の活性化の例がある。ソーシャルキャピタルが高いほど、住民の協力・貢献度が高く、地域のソーシャルキャピタルが高い自治体ほど、住民による協力が盛んで社会コストが低くて活気があり、満足度が高い地域になる。(岩手県岩手町)
- いい学校をつくることと、地域コミュニティのソーシャルキャピタルが高いことは相関関係があると思う。○コミュニティ型遠隔医療(岩手県遠野市)の例がある。限られた医療資源を有効活用するもので、テレビ電話など簡易な機器を使って「対面」診療相談を実施する。集会場に定期的集まってもらうことで相互交流の機会をつくり、ソーシャルキャピタルが醸成される。
- 健康、環境、教育、スポーツをみんなで支え合いながら集まってやるのが大事。
- 日本の体育施設の中で自治体もっているものが9割、そのうち7割が学校施設。休みなどは今はほとんど使われていない実情がある。これをNPOなどがマネジメントすれば、多くの場所が生じる。(川崎市の地域スポーツの事例)
- 保育園の母親より、小学生の母親が働く率が高い。学童保育も自治体が学校を開いて一定の補助をするなどの政策によって事態が好転するだろう。
- 震災、税金、政治など日本は非常に難しい状況にある。一人一人が気持ちをもって行動すれば、日本社会は前向きに変わるチャンスがあるだろう。その拠点が学校である。狭い意味での教育だけではなく、みんなが集まり、いい地域をつくる場所としての学校となれば、みんなが関心をもつようになる。これがうまく回れば、日本の教育はよくなるだろう。



第1分科会

コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・充実に向けた方策

実践発表① 鳥取県南部町教育委員会

【発表者】

鳥取県南部町教育委員会
 教育長 永江多輝夫 氏
 鳥取県南部町教育委員会
 学校教育室長
 三上 恵子 氏



- 南部町では、平成18年に会見小学校を最初のコミュニティ・スクールとして指定した。鳥取県では第1号の指定である。地域との連携による取組の基盤があったため、まず会見小学校に導入した。
- 導入に当たっては、地域の目指す子ども像が何かを徹底的に話し合い、そのために必要なことを具体化していった。その中でできたのが、学校応援隊である。中には、祖父母によって構成されるGTAという組織もあり、子どもたちと高齢者の方々との温かい交流が実現している。
- また、参加者の都合のよいときに少しだけでも活動する「ちょこっとサポート隊」という組織もあり、安心安全な実技指導などの実現につながっている。
- 学校応援隊は学校運営協議会の実践組織である。実践に携わることにより、学校運営協議会の意欲や自信が高まり、積極的な発言が可能となった。本町の学校運営協議会の取組は、参観から参加へ、参加から参画へと高まってきている。
- 本町のコミュニティ・スクールの取組には課題もある。コミュニティ・スクールを導入するという教育委員会の方針が定まっていたものの、指定まで7年かかった学校もある。教職員の中には、コミュニティ・スクールに対する負担感を懸念する意識などがあり、導入に積極的になれない面もあったようだ。制度に対する教職員の理解を深めながら、地域の方々の子どもや学校に対する深い思いを知るところに時間をかけるようにしていかなければならないと思う。

- 教育委員会の方針が明確で、校長も了知しているのに導入が進まないのは、スピード感に欠けており、課題である。地域の皆さんは、理解が早く、理解していただければ一気に進めていただける。教職員がそうした地域の皆さんと子どものために協働する場をつくらうとする意欲をもつことが重要である。
- 委員の人選の在り方についても課題を感じている。これまで活動ありきで、その活動にはどのような人が必要かという観点で選んできたが、本当にそれでいいのか、人選についても教育委員会の働きかけが必要であると考えている。
- コミュニティ・スクールについては、学校支援地域本部のように学校に地域が手を差し延べる取組と同じものなのか吟味が必要である。コミュニティ・スクールとは何か、その理解が不足していると、イベントありきの取組やそのための委員の人選になりかねない。コミュニティ・スクールの原理原則に立ち戻りながら進めていくことが求められるだろう。
- コミュニティ・スクールは先進校の真似をしようとすると、あれもこれもやらなくてはならないのかと感じてしまい、イベントなどが先走ってしまう可能性があるため、十分注意が必要であろう。



第1分科会

実践発表② 岡山市教育委員会

【発表者】

岡山市立岡輝中学校
校長 片山 安基夫 氏



岡山市教育委員会指導課
課長補佐 平井 秀尚 氏



- 岡輝中学校の生徒だけを育てるというのではなく、「0歳から15歳までの責任のある保育・教育」を実践している。
- 岡輝中学校は、生徒の荒れをいかに克服するかが長年の課題であり、解決に向けて様々な取組を行ってきた。しかし、部活動に力を入れても、行事を充実しても十分に改善されない、家庭の協力を得るため「岡輝版子育て法」を発行しても十分に改善されないという状況があった。
- このような流れの中で、地域全体で考える生徒指導の必要性が高まってきた。清輝小学校と岡南小学校とも連携して中学校区を取組を進めてきた。
- このため、平成14年から「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」に取り組み始めたときには、コミュニティ・スクールを導入する基盤が整っていた状況だった。
- 荒れない学校をつくるために学校改革をし、地域改革も進めていくということが重要である。地域が良くならなければ、学校も良くなれないと考えている。
- 平成17年には地域協働学校(コミュニティ・スクール)に指定され、地域情報紙の発行で情報共有することや、シニアスクールを開校することなどを進めるとともに、授業で子どもを変えるというねらいで、学校間で協同して実施する「協同学習」を取り入れるなどしてきた。
- 地域という視点からすると、公立だけではだめで、私立の幼稚園や保育園、高等学校とも拡大地域協働学校運営協議会を開催し、連携している。

- 「シニアスクール」を設置しているが、高齢者の方が自分たちのために学習している。シニアスクールの先生は、岡輝中学校の教員ではない。生徒指導等で忙しい教員に負担をかけることはせず、退職校長などが担当している。シニアスクールの生徒の高齢者が一生懸命学んでいる姿を見たり、交流したりすることは生徒にとって良い影響がある。
- 「土曜寺小屋」の活動は、教員がかかわらず、地域の皆さんが運営している。地域で育てるといふこと具体化である。
- 朝食をとる子どもが少ないなど、家庭で十分な対応ができていないケースが多い。家庭でできないことをどうするか。岡輝中学校では、学校がどうにかしなければならないという考え方で取り組んでいる。
- 「連携」は目的ではない。目的は、どうすれば子どもが良くなるのかということ。「連携」から「協働」へと進めていくことが必要。連携は互いに変わらずに協力することで、協働は互いに変わっていくことである。地域も学校も変わっていくことが求められる。
- また、学校にとって地域の人々は新しい同僚であるという意識が大切で、同僚であれば、無理なことを依頼されたら、きちんと断ることができる間柄であろう。遠慮してはいけないと思う。
- 人は、「必要とされることを必要とする」ものである。生徒がいじめ撲滅宣言の中に「困ったら人に助けを求める」と提案していたということがあった。普通は、「困った人がいたら助ける」とするところだが、岡輝中学校では、様々な人とのつながりの中で、人に依存して生きていこうということが根付いてきているのではないかと思う。これは、大変良いことと評価している。コミュニティ・スクールの取組においても、学校にとって地域の人が必要であるのと同じである。
- 岡山市では、中学校区を一つの地域とみなし、0歳から15歳までの地域に住む子どもを地域で育てるといふことを重視している。元気な子どもを地域で持続的にはぐんでいくということがポイントである。平成23年4月1日で、18中学校区90校園をコミュニティ・スクールに指定している。今後も準備が整ったところから中学校区ごとに指定を拡大していく予定である。



< 協議概要 >



- コミュニティ・スクールの導入が全国に拡大しない背景について
 - ・学校は長年、前年度踏襲の風土が根付いた組織になっているのではないか。地域と連携することへの取組が進まないのはそうしたことが要因ではないか。
 - ・生徒が変わるためには、教員が変わらなければならない。生徒のためにという目的で、教員が変わっていくことが大切である。
 - ・コミュニティ・スクールの取組において教員がかかわる場合は仕事なのかボランティアなのか。その辺りも導入が進まない背景としてあるのでは。
 - ・学校が荒れる大変さを考えれば、地域と積極的に連携するコミュニティ・スクールを導入することは教員のためにもなる。それは仕事かボランティアかと言うと線引きは難しい。
 - ・コミュニティ・スクールを導入することは、余計なことが増えること、負担感が増えることではない。今やっていることは変わらず、そこに、子どもたちのために地域の皆さんが応援団として入ってくれるということであろう。地域の方の力を借りて学校づくりを進めることは教員にとっては当然仕事であろう。
 - ・導入当初は、負担感はあるが、授業を良くするためには、子どものためには、ある程度準備も必要である。コミュニティ・スクールが子どもを生き生きとするきっかけの一つとしてとらえ、学校、教員は地域連携に積極的になっていくべき。
 - ・地域住民や保護者の働きかけがきっかけとなり、全ての小中学校に司書が入ったという岡山市の事例があるように、学校は変わるし、そのためにも、自分たち保護者が積極的に働きかけていく、動くということが必要。一方で、保護者には、どこにどのように働きかければいいのか分からないという面がある。
 - ・コミュニティ・スクールの制度を活用して、子どもたちのために地域住民等の声を出していくということは一つの方法として有効であろう。
 - ・委員の参加を確保するためには、夜遅くに会議を開催することが多くなる。これが導入への抵抗感につながっているのではないか。

○コミュニティ・スクールの運営について

- ・事務的な作業の負担を減らす工夫として、年間の会議開催予定を年度当初に示し、その後は一切開催案内を出さないという方法もある。当然、予定変更しないで進めることが条件だが、上手く進んでいる。
- ・地域との連携においては、協力者への礼状など、一定の負担は生じるが、ある程度簡略化していくことも必要である。

○コミュニティ・スクールの効果について

- ・コミュニティ・スクールの取組を通じて、地域住民が学校に行く機会が増えると、子どもと地域との関係が密接になり、「この子は地域に育ててもらった」などという事例も出てくる。これは地域にとって嬉しいことである。地域づくりは学校づくり、学校づくりは地域づくりということを実感することができる。
- ・中学校区でコミュニティ・スクールを進めたことによって、小学校単位で行っていた行事への参加者が増えた。中学校区全体で地域の方が参加するようになったためである。また、私立も含めて中学校区としての行事開催も可能となった。幼稚園から高等学校までのつながりが深まってきている。
- ・学校運営協議会が、学校が困っていることを出して欲しいと提案してくれるようになり、協力が得られている。
- ・夜の会議には管理職が出席し、教員には負担をかけないようにする工夫も考えられる。
- ・地域の方々と触れ合う機会が増えることによって、家庭で寂しい思いをしているような子どもも助けられていた。

○地域と学校のかかわり方について

- ・地域は、こんな子どもに育てたい、育てて欲しいという願いを共有して学校に伝えたり、自分たちも取り組んでいくということが必要であろう。学校も、地域の願いに目を向けなければならない。
- ・協働という観点からは、学校が地域に助けてもらうだけでなく、学校運営に対して地域が参画していくことが重要。
- ・コミュニティ・スクールはボランティア団体をつくることではない。地域住民は仕事が終わってから会議に出て、子どものために真剣に話し合っている。教員にも地域を理解してもらい、一人の人間として関わって欲しい。
- ・コーディネーターをしているが、当初、教員との人間関係づくりは難しかった。しかし、取り組む中で関係が深まっていった。教員は、モンスターペアレントの問題などもあり、子どもを養育するのに苦労されている。地域の人間なら、子どもをわかりやすい面があるなど、地域のできることは大きい。

＜ 講 評 ＞

- 学校と地域のWINWINの関係というが、実は、学校のWINだけになっていないだろうか。
- 今求められているのは、地域の方に責任を分担することであり、これは、教育や子育てなど、人を育てるということについての地域の人たちの価値観が問われているということでもある。
- 学校が中心になるばかりでなく、地域の方々がコミュニティ・スクールという言葉をも自分たちのものとして使うような雰囲気が出てくることを期待したい。



第2分科会

地域との連携による学校運営の充実

実践発表① 広島県尾道市教育委員会

【発表者】

広島県尾道市教育委員会
教育長 半田 光行 氏



- 尾道市は教育のまちとして、地域ぐるみ、社会総がかりで夢と志を抱く子どもの育成に取り組んでいる。そのための教育施策の柱が尾道15年教育の創造に向けた「さくらプラン」(平成17年度～)である。
- 近年の教育改革の動きの中、尾道市は、平成14年度に土堂小学校において地域学校協議会の設置、校長公募の実施、平成16年度には全市小中学校へ学校選択制度を導入し、平成17年に土堂小学校をコミュニティ・スクールに指定した。
- 土堂小学校では児童数が平成15年149名であったが、今年度は308名と増加している。そのうち26.9%は校区内で、73.1%は校区外の児童である。保護者や地元地域の信頼を得て、特色ある学校づくりが進められている。
- 土堂小学校運営協議会では、校長に対してミッションステートメントを建議し、校長はこのミッションステートメントをもとに学校運営の基本方針を作成している。
- 平成23年度の土堂小ミッション・ステートメントには、「基礎・基本を大切にし、確かな学力を育む学校」や「児童・保護者・地域がともに学び運営する学校」など5点が掲げられ、これに基づいて、様々な場面で、三者が協力して子どもたちの学習活動などを充実させており、保護者・地域に開かれ、理解と協力を得て運営される「コミュニティ・スクール」として一定の成果をあげている。
- 平成20年度からは3年間、新たなステップとして久保中学校区3校に学校支援地域本部事業を受託し地域とともに歩む学校づくりについて研究。保護者や地域にささえられて学校づくりを進める学校支援の仕組みを整えれば、より質の高い学校教育が実現できるものと考えている。

第2分科会

- 学校支援地域本部事業では、学校支援ボランティアの方々に登下校の安全指導、各教科等におけるゲストティーチャー、クラブ活動の支援など様々な支援をさせていただいており、確実に学校教育が充実している。
- ボランティアへのアンケートでは、地域の学校や子どもへの関心が高まっていることや生活にはりあいが出てきているなど、参加者自身の意識などが高められていることが把握でき、「生涯学習社会の実現」「地域の教育力の向上」についての成果も見え始めている。
- 幅広い年齢層、さまざまな能力の人材を確保するなどの課題があるが、地域とともにある学校づくりを推進する上で、本事業への期待は大きいものがある。このため、平成23年度からは、市独自の補助事業として「地域教育支援活動促進事業」を進めることとした。この事業を学校運営と結びつけることによって地域とともにある学校づくりをさらに発展させていくことが今後の方向性である。
- 学校に地域や保護者の声を取り入れ、学校運営の改善を図る、学校関係者評価委員や学校評議員制度は有効に機能しているが、委員と学校との関係にとどまり、保護者や地域住民を巻き込んだ動きにまでは至っていない。このため、学校支援地域本部の仕組みと学校運営協議会制度とを融合させて地域とともにある学校としてのコミュニティ・スクールを実現させていきたいと考えている。
- 具体的には、学校支援のために保護者や地域住民と学校をつなぐ役割を持つ地域教育支援推進委員会で、保護者や地域の声を吸い上げ、学校運営協議会にその声を届けることで、より確かに意見反映が進むということを確認する仕組みとしていきたい。(向東小学校で実践的に研究)
- 土堂小学校は、コミュニティ・スクール以外にも様々な施策を導入してきた学校で、地域も落ち着いているという環境にある。このため他校から見ると、土堂小学校だからできることではないかという意識、不安感があつたため、今までは他校への導入が広がってこなかった。今後は、地域教育支援活動促進事業を後押しとして学校運営協議会の導入も進めていきたいと考えている。
- なお、土堂小学校においては、「この学校に学んで良かったか」を聞いたアンケートにおいて肯定的な回答が児童で91.4%、保護者で89%と児童、保護者の満足度が高い。

実践発表② 岡山県矢掛町教育委員会

【発表者】

岡山県矢掛町教育委員会
 教育長 武 泰稔 氏
 指導主任 平松 克茂 氏



- 矢掛町では、地域教育経営という考え方をもって進めている。学級経営や学校経営などを括るようなイメージをもち、教育長という立場から、町の教育全体を経営するという観点で取り組んでいる。
- 学校の在り方を変えていくためには、まず学校が開かれた状態になる必要がある。そこで、教育長自ら学校訪問し、授業や職員室などをよく見て歩いた。その上で、校長に対しては、町の重点である、国語力、英語力によるコミュニケーション力の育成と、不登校、学習不振児童生徒の解消という2点を踏まえた個性豊かな学校づくりを進めて欲しいと伝えた。
- 初めは、教育長からの発信が中心であったが、次第に校長が主体的になるという方向で進み、今では校長同士が連携したり、相談したりする動きも多く見られる。
- 学校は学力をつける場所である。とはいえ、教員を増やすということは簡単にはできない。評価をしながら改善する学校評価を充実することや学校支援地域本部事業を活用すること、そしてコミュニティ・スクールを活用することなどを通じて学力向上に向けて授業改善を図っていくことが重要である。
- 矢掛町では、校長が意欲的であり、今年度中にコミュニティ・スクールを導入することとしている。6、7名の大学教授等の参画も得て取り組んでいるところである。
- コミュニティ・スクールを推進することで、校長が異動になっても、地域や大学教授等の支援を受けつつ取組を継続していくことができるものと考えている。

- 平成18年度から5年間、自己評価、学校関係者評価、第三者評価を研究してきた。
- 学校評価を進めるにあたっては、学校をよくするために行うということ、評価のための評価にならないようにすることが重要である。また、学校がもつよさを最大限に引き出すことができるようにしていく評価の在り方も大切。教職員の負担感を軽減することや、地域に根差した評価の工夫も大切である。学校評価を有意義なものにするためには、やってよかったという実感をともなわせることが求められる。そのために町や教育委員会が評価の結果に応じて支援や条件整備等を行うことが重要である。
- 教職員へのアンケートでは、「学校評価によって学校改善が促進されたか」との問いに、8割近くが肯定的な回答をしている。また、「学校評価によって自分の職務に対する意欲が高まったと思うか」との問いには、約7割が肯定的な回答をしている。「学校評価によって、自校の強みや弱みが理解できたか」との問いには、8割近くが肯定的な回答をしている。このような点で、学校評価の効果が見られていると考えている。
- 導入当初は、学校評価への負担感や必要性への疑問などの意識が見られたものの、取組を通じて、そうした意識は見られなくなってきた。教職員全員で評価項目の設定を行うが、これによって全ての教職員が目標を共有できるようになり、一人一人の力を一つの方向に結集できるようになった。外部からの評価については、マイナス評価への懸念や抵抗感があったが、逆に多くの点を認めてもらえることで、教職員の自信やエネルギーにつながってきた。
- 学校支援地域本部については、平成22年度で106事業、延べ約5000人のボランティアが参加している。補充学習や環境整備など多岐に渡って支援していただいている。子どもたちは、地域への愛着を増し、地域と学校との絆が強まることで教育力の向上や、地域の方の生きがいにつながっている。
- 今後は、学校評価と学校支援地域本部を核としつつ、地域と学校の双方向の連携を重視してコミュニティ・スクールを推進していく。その際、地域活動の拠点である公民館による地域コミュニティづくりと連動させて取組を進めたい。特に、これまで地域の声を聞いたり、支援を受けたりすることはできていたが、学校の活動や思いを地域全体に広めることは十分でなかった。このことが学校運営協議会の一つの役割であると考えている。また、学校運営協議会を設置することで既存の組織の見直しを行い効率化を図ることも大切にしたい。保護者や地域住民の教育は学校に任せるという意識を、協働していくという意識へと変えていくことが、教育の質の向上につながるものと考えている。

< 協議概要 >

○教員の負担感の軽減について

- ・できるだけエネルギーをかけないことが大切。評価に必要な情報発信を参観日と抱き合わせるなど、何かとセットにする方法もある。また、評価項目を重点化し、学校が取り組もうとしていることを中心にするということも一案。
- ・教員は自己評価を厳しくつける傾向がある。学校関係者評価では、逆により評価をいただき、教員が自信や誇りをもつということがある。
- ・資料の準備などについては、教員の負担が生じるが、その分、コミュニティ・スクール等を取り入れることで得られる成果は大きい。ぜひやってみるべきである。
- ・コミュニティ・スクールを進める学校の教員からは、「目に見えて子どもが変わる」のが理由で取組を続けているという声が聞かれる。目に見える成果があるのがコミュニティ・スクールである。

○学校関係者評価の活用について

- ・学校関係者評価の結果を踏まえて、首長部局に予算要望等を行うことが、地域の声を生かして学校教育を充実する上で有効であろう。学校運営協議会の設置は、その取組を後押しすることになると考える。教員の任用についても、県教委に意見を出すことは市町村にとって有効な手段であろう。

○公民館との連携について

- ・各小学校にある地区公民館の元館長などが学校支援地域本部のコーディネーターになったり、館長が学校関係者評価委員になるなど、公民館の存在は大きい。コミュニティ・スクールにおいても同様で、公民館と学校とが連携を図る中で、地域とともにある学校づくりを進めることは効果的であろう。
- ・公民館の体制は地域によっても異なる。どの地域でも公民館と学校との連携が進むよう、公民館の機能を向上させることも重要な観点であろう。
- ・小学校のクラブ活動と公民館の活動をリンクさせることで、公民館で学ぶ高齢者がクラブ活動で子どもに教えるという事例もある。高齢者との交流は子どもにとって良い教育効果が期待できる。

○OPTAとの関連について

- ・学校は保護者抜きにはできない、PTAに学校運営協議会に参加してもらうことも大切である。また、元PTAの方にも入っていただくことが考えられる。

○地域とともにある学校づくりにおける「地域」の捉え方

- ・学校選択制をとっている場合(尾道市立土堂小学校のような)には、地域コミュニティをどのようにとらえるのかがポイントである。土堂小学校を支えるのは、地元の小学校区の地域の皆さんである。子どもたちも、地域清掃するなど感謝の気持ちをもって生活している。土堂小学校に校区外から通学する子どもが、それぞれの地元で地域とどのような関係性をもつのが現在の課題である。地元で受け入れていただくよう努力しているところである。学校とは別に地域の子ども会を活用するなどの取組を進めたい。なお、土堂小学校では、学校運営協議会委員やPTA会長に、校区外の方になっており、学校が思うよりも、地域のとらえ方は広いのかもしれない。

○教育委員会、学校と学校運営協議会との関係性

- ・学校運営協議会が教育委員会や校長の方針に反対する場合などどうするのかという心配の声があるが、校長の経営権が奪われるようなことはないし、学校運営協議会が校長の方針と大きく異なるような、校長を妨げるような意見を出すようなことは見られていない。良い関係の中で取り組んでいるということが実態である。
- ・学校運営協議会が正しく運営されているかどうか、教育委員会がチェックすることも可能である。



< 講評 >

- 地域との連携が必要ないという声を学校から聞くことがある。しかし、外国籍の子どもや特別な支援が必要な子どもが増えたり、対応の難しい保護者が増えるなど、学校は、従来に比べ対応すべきことが増えている。学校によってはかなりの負担が生じているケースもある。外部の力を効果的に活用することは重要であろう。
- 「公」と「私」の間に「共」があってもよいのではないかと。「共」とはコミュニティであり、間に入ることでワンクッションおくことになる。学校で言えば、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部である。ある学校では、学校運営協議会が学校に対する相談窓口になっているケースもある。学校に本来いくべきでない苦情などを、学校運営協議会が交通整理しているのである。学校ではなく、地域の人が入ることによって、苦情者の感情的なトーンが落ちる場合があるようだ。
- 新しい取組を導入するかどうかについては、必要性がポイントになる。必要性には「ニーズがあるから必要」と「義務だから必要」の二つがある。しかし、この二つだけで考えるべきではないだろう。ボランティアがいなくても授業はできるので「必要ない」ということになるが、一方で、ボランティアが加わることで授業が豊かになる。ボランティアが入ることで、子どもが安心して学べる上に、ほめられる機会も増えるなどのよさ生まれる。これは「付加価値」であり、大切にすべきポイントであろう。また、今まで学校に関心がなかった人がボランティアや学校運営協議会でかかわるようになることで、子どもに関心を持ち、普段から自然と見守るようになった例もある。セーフティネットの広がりという観点で、これも「付加価値」である。
- 必要性と必要感ということも考えたい。例えば、学校評価は、健康診断と同じである。健康だから健康診断は必要ないという人も、実は受けてみると、結果を受けて一層元気になるという場合もあろう。それと同様に、学校評価に対する必要感がない学校でも必要性はあるのではないかと。



< ポスターセッション >

< 御協力いただいた教育委員会 >

- 山口県長門市教育委員会
- 山口県山口市教育委員会
- 広島県尾道市教育委員会
- 広島県福山市教育委員会
- 広島県教育委員会
- 鳥取県南部町教育委員会
- 岡山市教育委員会
- 岡山県矢掛町教育委員会

※各ポスターはHPを御覧ください。

